

附表1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当					計
本 年 度	長 等	2		18,684	7,661 (4.10)			26,345	4,300	3,457	34,102	
	議 員	14	59,904		24,561 (4.10)			84,465	26,025		110,490	
	そ の 他 の 特 別 職	748	131,732					131,732			131,732	
	計	764	191,636	18,684	32,222			242,542	30,325	3,457	276,324	
前 年 度	長 等	2		18,684	7,474 (4.00)			26,158	4,209	3,737	34,104	
	議 員	14	59,904		23,962 (4.00)			83,866	37,651		121,517	
	そ の 他 の 特 別 職	1,032	144,009					144,009			144,009	
	計	1,048	203,913	18,684	31,436			254,033	41,860	3,737	299,630	
比 較	長 等	0		0	187			187	91	△280	△2	
	議 員	0	0		599			599	△11,626		△11,027	
	そ の 他 の 特 別 職	△284	△12,277					△12,277			△12,277	
	計	△284	△12,277	0	786			△11,491	△11,535	△280	△23,306	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	369		1,403,063	1,082,697	2,485,760	573,333	385,417	3,444,510	
前 年 度	369		1,470,296	1,092,728	2,563,024	546,722	389,004	3,498,750	
比 較	0		△67,233	△10,031	△77,264	26,611	△3,587	△54,240	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	33,012	63,151	223,437	23,707	108,381	1,242
	前 年 度	35,094	69,696	219,363	21,957	100,988	1,080
	比 較	△2,082	△6,545	4,074	1,750	7,393	162
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	災 害 派 遣 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	26,829	355,076	246,702	100	1,060	
	前 年 度	26,705	370,783	245,902	100	1,060	
	比 較	124	△15,707	800	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 67,233	給与改定に伴う増減分	2,769	給与改定の状況 給料の改定率(備考のとおり)	給与改定率 平均0.4% 給与改定日 42,095
		昇給に伴う増加分	15,643		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 342
		その他の増減分	△ 85,645	採用に伴う増 59,994 千円 退職に伴う減 △ 127,844 千円 人事異動等 △ 17,795 千円	職員数の異動状況 ()内は短時間勤務職員(外書き) 現に在職する職員数 本年度 369 (3人) 前年度 369 (4人) 増減 0 (△1人)
職員手当	△ 10,031	制度改正に伴う増減分	36,122	勤勉手当 14,143 千円 地域手当の改定によるもの 20,757 千円 その他給料表の改定によるもの 1,222 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当 年間支給割合 4.10月分 → 4.20月分 (再任用職員 2.15月分 → 2.20月分) 地域手当 14% → 15%
		その他の増減分	△ 46,153	採用に伴う増 32,436 千円 退職に伴う減 △ 77,080 千円 人事異動等 △ 1,509 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職	薬剤・医療 技術 職	看護・ 保健 職	教 育 職
平成28年	平均給料月額 (円)	322,391	278,525	319,933	299,683	301,314	318,425	384,700
1月1日	平均給与月額 (円)	433,590	324,804	392,348	425,972	398,744	409,236	513,503
現 在	平均年齢 (歳)	44.80	56.80	44.20	41.00	43.30	44.00	46.00
平成27年	平均給料月額 (円)	332,700	278,525	327,929	313,646	305,025	320,186	389,900
1月1日	平均給与月額 (円)	414,344	319,168	388,813	387,039	354,098	381,778	511,068
現 在	平均年齢 (歳)	45.80	55.80	44.20	42.50	44.60	44.00	47.70

イ 初任給

平成28年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能職員 (円)
高 校 卒	149,000	142,000	144,600	142,000
大 学 卒	183,300		176,700	

ウ 級別職員数

〔()内は短時間勤務職員(外書き)〕

区 分	一般行政職			技能労務職			福 祉 職			税 務 職			薬剤・医療技術職			看護・保健職			教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
平成28年 1月1日 現 在	1級	() 20	() 7.9	1級	() 4	() 100.0	1級	() 4	() 8.3	1級	() 5	() 12.5	1級	() ()	() ()	1級	() 1	() 7.1	1級	() ()	() ()
	2級	() 31	() 12.3	2級	() ()	() ()	2級	() ()	() ()	2級	() 9	() 22.5	2級	() ()	() ()	2級	() 2	() 14.3	2級	() ()	() ()
	3級	(1) 65	(33.3) 25.8	3級	() ()	() ()	3級	() 16	() 33.3	3級	() 6	() 15.0	3級	() 5	() 71.4	3級	() 4	() 28.6	3級	() ()	() ()
	4級	(2) 48	(66.7) 19.1	4級	() ()	() ()	4級	() 21	() 43.8	4級	() 11	() 27.5	4級	() 2	() 28.6	4級	() 2	() 14.3	4級	() ()	() ()
	5級	() 45	() 17.9	5級	() ()	() ()	5級	() 6	() 12.5	5級	() 6	() 15.0	5級	() ()	() ()	5級	() 3	() 21.4	5級	() 4	() 66.6
	6級	() 25	() 9.9	6級	() ()	() ()	6級	() 1	() 2.1	6級	() 3	() 7.5	6級	() ()	() ()	6級	() 2	() 14.3	6級	() 1	() 16.7
	7級	() 11	() 4.4	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() 1	() 16.7
	8級	() 7	() 2.8	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()
	計	(3) 252	(100.0) 100.0	計	() 4	() 100.0	計	() 48	() 100.0	計	() 40	() 100.0	計	() 7	() 100.0	計	() 14	() 100.0	計	() 6	() 100.0
	平成27年 1月1日 現 在	1級	() 11	() 4.5	1級	() 4	() 100.0	1級	() ()	() ()	1級	() 4	() 9.8	1級	() ()	() ()	1級	() ()	() ()	1級	() ()
2級		() 29	() 11.7	2級	() ()	() ()	2級	() ()	() ()	2級	() 7	() 17.1	2級	() ()	() 25.0	2級	() 2	() 14.3	2級	() ()	() ()
3級		(4) 64	(66.7) 25.9	3級	() ()	() ()	3級	() 16	() 35.6	3級	() 6	() 14.6	3級	() 3	() 37.5	3級	() 5	() 35.7	3級	() ()	() ()
4級		(2) 51	(33.3) 20.7	4級	() ()	() ()	4級	() 21	() 46.6	4級	() 12	() 29.2	4級	() 3	() 37.5	4級	() 4	() 28.6	4級	() ()	() ()
5級		() 45	() 18.2	5級	() ()	() ()	5級	() 8	() 17.8	5級	() 8	() 19.5	5級	() ()	() ()	5級	() 3	() 21.4	5級	() 4	() 66.6
6級		() 27	() 10.9	6級	() ()	() ()	6級	() ()	() ()	6級	() 4	() 9.8	6級	() ()	() ()	6級	() ()	() ()	6級	() 1	() 16.7
7級		() 12	() 4.9	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() 1	() 16.7
8級		() 8	() 3.2	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()
計		(6) 247	(100.0) 100.0	計	() 4	() 100.0	計	() 45	() 100.0	計	() 41	() 100.0	計	() 8	() 100.0	計	() 14	() 100.0	計	() 6	() 99.9

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主 任	主 査	主 幹	課 長	次長・参事	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	368	251	3	47	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	342	228	3	47	38	
	号給数別内訳	2号級 (人)	63	41	2	8	9
		4号級 (人)	279	187	1	39	29
		6号級 (人)	0	0	0	0	0
		8号級 (人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	90.8	100.0	100.0	92.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	368	248	4	45	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	347	231	4	45	41	
	号給数別内訳	2号級 (人)	66	50	3	5	5
		4号級 (人)	281	181	1	40	36
		6号級 (人)	0	0	0	0	0
		8号級 (人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	94.3	93.1	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

[() 内は再任用職員の標準的な支給率]

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前年度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
国の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	埼玉県市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	368
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.3
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	5.7	7.1	21.4
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
知的障がい児通園施設みつばすみれ 学園及び知的障がい者通所更生施設 整備費補助金	221,000	平成 9年度 ～ 平成 27年度	166,862	平成 28年度 ～ 平成 29年度	54,138				54,138
市民会館管理運営委託	229,000	平成 26年度 ～ 平成 27年度	91,000	平成 28年度 ～ 平成 30年度	138,000			6,606	131,394
フォーシーズンズ志木 ふれあいプラザ管理運営委託	40,000	同上	16,000	同上	24,000				24,000
八ヶ岳自然の家管理運営委託	109,295	同上	43,200	同上	66,095				66,095
八ヶ岳自然の家管理運営委託 (追加分)	2,978	—	—	同上	2,978				2,978

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
市民体育館及び武道館管理運営委託	171,600	平成 26年度 ～ 平成 27年度	68,240	平成 28年度 ～ 平成 30年度	103,360			761	102,599
T M G 宗 岡 中 央 病 院 建 設 費 金 負 担	1,000,000	平成 27年度	50,000	平成 28年度 ～ 平成 46年度	950,000				950,000
志 木 第 三 学 童 保 育 ク ラ ブ 別 棟 整 備 事 業	土地借上料 2,454千円と これに対する 固定資産税及 び都市計画税 に相当する額 並びに建物借 上料53,740千 円とこれに対 する消費税及 び地方消費税 の額	同上	434	平成 28年度 ～ 平成 36年度	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
LED道路照明灯賃貸借	216,000	—	—	平成 28年度 ～ 平成 38年度	216,000				216,000
勤労者住宅融資資金利子補給 (平成16年度分から 平成17年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 16年度 ～ 平成 27年度	1,262	平成 28年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
農業近代化資金利子補給 (昭和63年度分から 平成28年度分)	同上	昭和 63年度 ～ 平成 27年度	23,404	同上	同上				同上

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業等融資利子補給 (平成3年度分から 平成28年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 3年度 ～ 平成 27年度	103,028	平成 28年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
小規模企業者融資資金損失補償 (平成元年度分から 平成28年度分)	志木市が行う 小規模企業者 への資金融資 あっせんに係 る融資額の範 囲内で埼玉県 信用保証協会 が金融機関に 債務保証を行 って生じた代 位弁済額から 中小企業信用 保険法による 保険金を控除 した額の元金 50%と利子等 の合計額	平成 元年度 ～ 平成 27年度	22,289	平成 28年度 ～ 完済の 日まで	同上				同上

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業近代化資金損失補償 （平成元年度分から 平成28年度分）	志木市が行う 中小企業近代 化資金融資あ っせんに係る 融資額の範囲 内で埼玉県信 用保証協会が 金融機関に債 務保証を行っ て生じた代位 弁済元金（責 任共有制度要 綱に基づく負 担金方式の場 合は代位弁済 額の元金から 金融機関負担 割合相当額を 除いた額）か ら中小企業信 用保険法によ り受領した保 険金（責任共 有制度要綱に 基づく負担金 方式の場合は 保険金の額を 部分保証方式 に換算した額 ）を控除した 額の元金50% と利子等の合 計額	平成 元年度 ～ 平成 27年度	2,332	平成 28年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

附表 3

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度中 利子支払見込額	当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普通債	5,615,962	5,397,474	596,100	684,705	54,020	5,308,869
(1) 総務	494,472	452,718	46,500	79,543	3,181	419,675
(2) 民生	213,095	189,500	18,200	18,529	516	189,171
(3) 土木	1,194,424	1,173,241	457,100	206,486	18,487	1,423,855
(4) 消防	23,938	19,893	-	2,469	75	17,424
(5) 教育	3,690,033	3,562,122	74,300	377,678	31,761	3,258,744
2 その他	9,871,993	10,157,222	900,000	671,316	111,533	10,385,906
(1) 市民税等減税補てん債	683,509	586,950	-	97,566	5,726	489,384
(2) 臨時税収補てん債	57,919	39,014	-	19,304	719	19,710
(3) 臨時財政対策債	9,130,565	9,531,258	900,000	554,446	105,088	9,876,812
合 計	15,487,955	15,554,696	1,496,100	1,356,021	165,553	15,694,775